

◆株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先(注)	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.jeol.co.jp/corporate/ir/public_notice/index.html (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558
東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

WEBサイトのご紹介



<https://www.jeol.co.jp/>

株主の皆様にご理解をいただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。詳しくはトップページの「やさしい科学」、「用語集」からご覧ください。

単元株式数の変更および株式併合に関するお知らせ

平成30年10月1日を効力発生日として、当社単元株式数を1,000株から100株に変更すると同時に、当社普通株式2株を1株に併合いたします。

詳細は当社ホームページ (<https://www.jeol.co.jp/corporate/ir/>) に掲載しております「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

**VEGETABLE
OIL INK**

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C013080

JEOL
Solutions for Innovation

日本電子株式会社

証券コード：6951

第71期 報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日





代表取締役社長

栗原 権右衛門

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第71期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済状況は、政府の景気対策等の効果もあり、好調な企業業績、所得・雇用環境の安定、株価上昇などを背景とし

て緩やかな回復基調で推移しました。一方、国際情勢においては米中貿易摩擦や米国政策運営の不透明感などが影を落としているものの、欧米の個人消費や設備投資の緩やかな回復、新興国における内需回復と輸出増加などに支えられ、世界経済は全体としては堅調に推移しました。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Triangle Plan」(2016年度～2018年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

JEOLグループは、2016年度から2018年度を対象とする中期経営計画「Triangle Plan」を策定し、前々期の中期経営計画「CHALLENGE 5」(2010年度～2012年度)における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」(2013年度～2015年度)における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新たに“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正

な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株当たり4円50銭(中間配当を含め1株当たり年8円)とさせていただきます。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

2018年6月

Triangle Plan

(2016-2018年度)

中期経営計画「Triangle Plan」では、前々期中期経営計画「CHALLENGE 5」における「経営構造改革」の成果および前中期経営計画「Dynamic Vision」における成長戦略を継承し、これまで推進してまいりましたYOKOGUSHI戦略を背景に、新た

に“Speed”、“Difference”、“Change”の3つを更なる成長へのキーワードとして掲げ、成長戦略の深化・具現化により、適正な利益を継続的に創出することができる高収益中堅企業への変革を大目標としています。

Solutions for Innovation

■ コーポレートメッセージ

お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

■ “Triangle Plan” 実現に向けたアプローチ

Speed	Difference	Change
<p>スピードを制する者がビジネスを制する</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての製品で開発スピードアップを実現 ハイスループット機能を向上させた製品開発力の強化 納期短縮、納入調整時間の短縮 部品消耗品の速やかな供給、迅速なサービス対応の実現 スピードを重視する民需市場への対応力の強化 	<p>競合優位＝“違い(Difference)”の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> 競合他社との違いを意識した製品開発力の強化 YOKOGUSHI販促の推進 ビジネスに直結する具体的なYOKOGUSHI活動の展開 競合他社との違いを意識したソリューションビジネスの更なる推進 	<p>環境の変化に適応し、自己変革へ挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> 物売りからアフターマーケットへのビジネスモデルの拡張 事業環境を常にモニタリングし、変化を察知し対応できる体制を構築

クローズアップ

2017年9月 「JEOL-Nikon CLEMソリューションセンター」を開設

当社と㈱ニコンは共同で、最先端のCLEM*によるソリューションの体験提供や技術情報の受発信を目的として、「JEOL-Nikon CLEMソリューションセンター」を開設しました。

*CLEM: Correlative Light & Electron Microscopy (光電子相関顕微法) の略。



2018年1月 定量NMR (qNMR) 分析法が日本工業規格 (JIS) に

当社と和光純薬工業(株)は、経済産業省の「新市場創造型標準化制度」のもと、2016年度から進めてきました定量NMR (qNMR) 分析法の標準化に関し、その原案が日本工業標準調査会の審議を経て、定量核磁気共鳴分光法通則 (qNMR通則) K0138として発行されました。

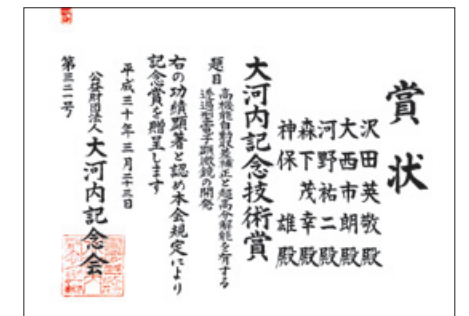
定量NMR分析法は既に医薬品の品質規格書である日本薬局方の試験法として収載され、また一部の食品添加物においては標準物質の規格基準として採用されており、医薬品や試薬などに代表される有機化合物の新しい定量分析手法として広く活用され始めています。

JISの通則になったことは、日本において定量NMR分析法による定量分析手法がより広い分野で国家標準として認められたことを意味します。

2018年2月 第64回 (平成29年度) 大河内賞「大河内記念技術賞」受賞

当社は、(公財)大河内記念会 第64回 (平成29年度) 大河内賞において、「大河内記念技術賞」(受賞業績:「高機能自動収差補正と超高分解能を有する透過型電子顕微鏡の開発」)を受賞しました。

大河内記念会は、故大河内正敏博士の学界、産業界に残された功績を記念して、1954年(昭和29年)に設立されました。その後今日まで、博士の遺志となった「生産のための科学技術の振興」を目的として、大河内賞による表彰事業等を実施しており、顕著な業績を表彰する伝統と権威のある賞です。



2017年
4月

電界放出形クライオ電子顕微鏡 JEM-Z200FSC を販売開始

長時間に亘って自動で単粒子解析用画像データを取得可能なクライオ電子顕微鏡CRYO ARM™ 200を販売開始しました。



(株) CeSPIA (セスピア) への出資

当社は、名古屋大学客員教授である藤吉好則氏（理学博士）と共同出資で(株)CeSPIA（セスピア）を設立しました。藤吉氏らが開発し発展させてきたクライオ電子顕微鏡を用いた膜タンパク質の構造法に基づくタンパク質の構造解析を行う受託サービスなどを提供しています。

2017年
6月

電界放出形クライオ電子顕微鏡 JEM-Z300FSC を販売開始

4月に発表したCRYO ARM™ 200に続き、さらに究極的な分解能と安定性を備えたクライオ電子顕微鏡CRYO ARM™ 300を販売開始しました。



新型原子分解能分析電子顕微鏡 JEM-ARM200F "NEOARM" を販売開始

当社独自の技術で開発された冷陰極電界放出形電子銃 (Cold-FEG) と高次の収差まで補正可能な新型球面収差補正装置 (ASCOR) を標準搭載し、200kVの高加速電圧だけでなく30kVの低加速電圧においても原子分解能での観察を可能にしました。

2017年
9月

超高分解能ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡 JSM-7610FPlus を販売開始

セミインレンズ形の対物レンズと、大電流を安定して得られるインレンズショットキー電界放出形電子銃の組み合わせで、超高分解能観察と高空間分解能分析を両立します。



2017・4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2018・1月

2月

3月

2017年
5月

新型電子顕微鏡 JEM-1400Flash を販売開始

高感度sCMOSカメラや超広視野モニター・ジュシステム、さらに光学顕微鏡画像とのリンク機能を搭載した新型電子顕微鏡です。



新型ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡 JSM-7900F を販売開始

超高分解能観察と操作性の両立を実現しました。オペレーターのスキルに依存することなく、常に高いパフォーマンスを発揮できます。



2017年
8月

新型走査電子顕微鏡 JSM-IT500HR を販売開始

当社InTouchScope™シリーズに高輝度電子銃を搭載し、これまでの汎用型SEMの常識を覆す高画質観察と高空間分解能分析を早く行えるSEMとして販売開始しました。性能と使いやすさを進化・融合させ、作業効率40%以上の向上を実現しました。(当社従来比)



2018年
3月

新型走査電子顕微鏡 JSM-IT200シリーズ InTouchScope™ を販売開始

当社InTouchScope™シリーズの上位機種JSM-IT500シリーズと同じ機能を搭載し、よりシンプルで使いやすいJSM-IT200シリーズを販売開始しました。JSM-IT500シリーズ同様に毎日の分析業務がさらに早く、より楽に行え、スループットが従来機種 (JSM-IT100シリーズ) よりも約35%向上しました。(当社比)



環境への取り組み

〈JGMS基本方針〉

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

◆ 環境に配慮した製品の提供

欧州のRoHS指令を始めとする製品に対する含有物質規制が効力を持ち、さらに同様の規制が様々な国に広がっています。今後も、法的な要求を満たすことはもとより、調達から廃棄までを考慮して国内外の要求に応えるべく、環境貢献型製品や環境配慮型製品の開発、生産、供給に前向きに取り組んでまいります。WEBサイト「環境への取組」(<https://www.jeol.co.jp/corporate/envi/>)には環境への取り組みに関する情報を掲載しています。

◆ 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

◆ 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は100回を超えました。

CSR

◆ 理科支援授業の実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年から継続して近隣の小中学校や科学イベントにおいて理科支援授業を実施しています。この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に自身が植物の花粉などを観察する内容です。2011年からは、東日本大震災で被災した児童を対象に、宮城県内の小学校においても、特別授業を実施しており、今後も継続していきます。



◆ (公財) 風戸研究奨励会について

(公財) 風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

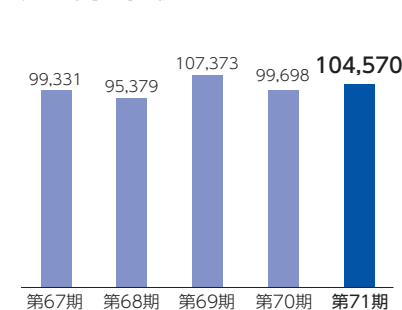
営業の概況

当連結会計年度の売上高は104,570百万円(前期99,698百万円に比し4.9%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は3,928百万円(前期2,076百万円に比し89.2%増)、経常利益は4,363百万円(前期1,724百万円に比し153.0%増)、主に課税所得の増加に伴う繰延税金資産の計上による法人税等調整額△929百万円計上(△は益)もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,532百万円(前期595百万円に比し660.5%増)となりました。

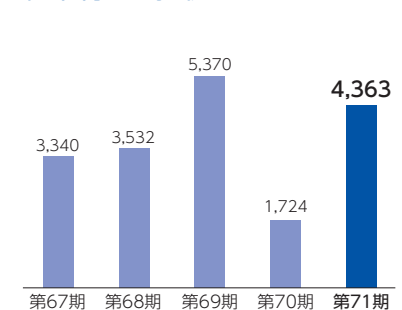
また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が6,524百万円となり、有形固定資産の取得による支出があった一方で、関係会社株式の売却による収入および有形固定資産の売却による収入等により、投資活動による資金の増加が468百万円となりました。

一方、借入金の返済による支出等により、財務活動による資金の減少が7,512百万円となりました。

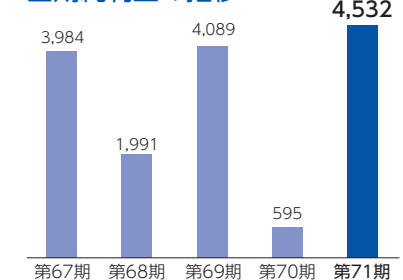
売上高の推移



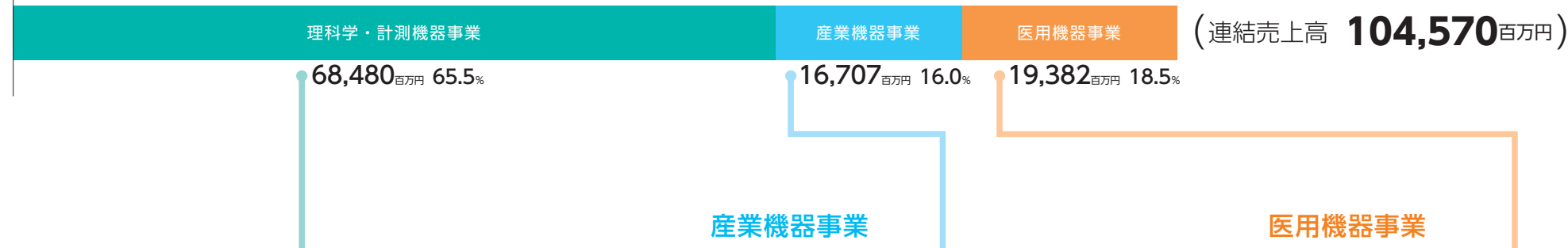
経常利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益の推移



第71期 売上高構成比



JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は68,480百万円(前期比3.0%増)となりました。

▶ 電子光学機器

透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器

▶ 分析機器

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計(MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ、全自動アミノ酸分析機、X線CT微細構造解析システム

▶ 計測検査機器

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリリッシャ™、エネルギー分散形蛍光X線分析装置



産業機器事業

電子ビーム描画装置および電子ビーム蒸着用電子銃・電源の受注・売上は引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は16,707百万円(前期比44.5%増)となりました。

▶ 半導体関連機器

電子ビーム描画装置(スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)



▶ 産業機器

直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、内蔵形プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置

医用機器事業

国内向け生化学自動分析装置およびOEM供給先である富士レビオ向けの免疫分析装置の売上が好調に推移しました。一方、海外はOEM供給先であるシーメンスからの受注・売上が低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は19,382百万円(前期比10.4%減)となりました。

▶ 医用機器

生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	第71期	第70期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	86,141	80,126
現金及び預金	9,939	10,165
受取手形及び売掛金	30,340	26,779
商品及び製品	11,622	10,309
仕掛品	27,945	27,484
原材料及び貯蔵品	1,784	1,505
繰延税金資産	2,362	1,616
未収還付法人税等	142	195
未収消費税等	1,328	1,450
その他	1,160	1,092
貸倒引当金	△484	△473
固定資産	28,571	28,849
有形固定資産	13,597	13,464
建物及び構築物	22,264	21,988
減価償却累計額	△16,211	△15,758
建物及び構築物(純額)	6,053	6,229
機械装置及び運搬具	4,085	3,757
減価償却累計額	△2,913	△2,724
機械装置及び運搬具(純額)	1,171	1,032
工具、器具及び備品	20,367	18,835
減価償却累計額	△16,439	△15,402
工具、器具及び備品(純額)	3,928	3,432
土地	1,806	1,789
リース資産	2,801	3,702
減価償却累計額	△2,321	△3,014
リース資産(純額)	479	687
建設仮勘定	158	292
無形固定資産	2,628	3,032
ソフトウェア	270	329
リース資産	55	85
のれん	2,126	2,496
その他	175	121
投資その他の資産	12,345	12,351
投資有価証券	9,276	9,179
繰延税金資産	370	355
その他	2,706	2,823
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	50	69
社債発行費	50	69
資産合計	114,764	109,045

(単位:百万円)

科 目	第71期	第70期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
負債の部		
流動負債	53,004	47,115
支払手形及び買掛金	22,842	18,064
短期借入金	9,615	11,143
1年内償還予定の社債	576	676
リース債務	359	436
未払金	2,049	1,664
未払法人税等	773	354
未払消費税等	341	407
繰延税金負債	0	61
前受金	7,956	7,011
賞与引当金	1,274	995
その他	7,215	6,300
固定負債	24,372	29,644
社債	5,160	5,386
長期借入金	8,048	12,594
リース債務	329	630
繰延税金負債	139	4
役員退職慰労引当金	151	167
退職給付に係る負債	9,906	10,265
資産除去債務	332	332
その他	304	263
負債合計	77,376	76,760
純資産の部		
株主資本	36,717	32,863
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,386	9,386
利益剰余金	17,832	13,977
自己株式	△538	△537
その他の包括利益累計額	669	△578
その他有価証券評価差額金	3,736	3,121
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	△1,382	△1,519
退職給付に係る調整累計額	△1,687	△2,185
純資産合計	37,387	32,284
負債純資産合計	114,764	109,045

連結損益計算書

科 目	第71期	第70期
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
売上高	104,570	99,698
売上原価	67,080	64,823
売上総利益	37,490	34,875
販売費及び一般管理費	33,561	32,798
研究開発費	6,044	6,129
その他	27,517	26,668
営業利益	3,928	2,076
営業外収益	959	859
受取利息	19	33
受取配当金	168	128
受取保険金	57	158
受託研究収入	287	150
持分法による投資利益	133	166
その他	293	221
営業外費用	525	1,211
支払利息	226	366
売上債権売却損	12	19
為替差損	176	586
その他	110	239
経常利益	4,363	1,724
特別利益	514	560
固定資産売却益	222	313
投資有価証券売却益	—	244
関係会社株式売却益	291	—
その他	—	1
特別損失	81	9
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	5	7
和解金	66	—
その他	—	1
税金等調整前当期純利益	4,796	2,274
法人税、住民税及び事業税	1,193	1,015
法人税等調整額	△929	663
法人税等合計	264	1,678
当期純利益	4,532	595
親会社株主に帰属する当期純利益	4,532	595

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	第71期	第70期
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,524	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	△1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,512	△289
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△328	△2,296
現金及び現金同等物の期首残高	9,420	11,717
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	721	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,813	9,420

(単位:百万円)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,386	13,977	△537	32,863
当期変動額					
剰余金の配当			△676		△676
親会社株主に帰属する当期純利益			4,532		4,532
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,855	△0	3,854
当期末残高	10,037	9,386	17,832	△538	36,717

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,121	5	△1,519	△2,185	△578	32,284
当期変動額						
剰余金の配当					-	△676
親会社株主に帰属する当期純利益					-	4,532
自己株式の取得					-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615	△2	136	497	1,247	1,247
当期変動額合計	615	△2	136	497	1,247	5,102
当期末残高	3,736	3	△1,382	△1,687	669	37,387

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

科 目	第71期	第70期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	68,861	65,436
現金及び預金	1,696	2,140
受取手形	8,074	6,767
売掛金	22,654	19,844
たな卸資産	30,733	31,065
その他	5,901	5,810
貸倒引当金	△199	△191
固定資産	28,406	28,927
有形固定資産	10,166	10,300
建物・構築物	4,731	4,971
機械及び装置	571	572
土地	926	926
その他	3,936	3,830
無形固定資産	368	409
投資その他の資産	17,871	18,216
投資有価証券	7,748	6,871
関係会社株式	7,759	8,728
その他	2,370	2,624
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	50	69
資産合計	97,318	94,433

単体損益計算書(要旨)

科 目	第71期	第70期
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	89,736	83,599
売上原価	66,719	63,652
売上総利益	23,017	19,946
販売費及び一般管理費	15,089	15,182
研究開発費	4,708	5,046
営業利益又は営業損失(△)	3,218	△282
営業外収益	1,925	1,933
営業外費用	602	1,079
経常利益	4,541	571
特別利益	220	576
特別損失	280	61

(単位:百万円)

科 目	第71期	第70期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
負債の部		
流動負債	40,900	37,200
支払手形	11,872	9,424
買掛金	9,654	7,857
短期借入金	9,615	11,143
未払金	1,880	1,540
前受金	3,675	3,222
その他	4,201	4,013
固定負債	21,062	26,203
社債	5,160	5,386
長期借入金	8,048	12,594
退職給付引当金	7,000	6,982
その他	852	1,241
負債合計	61,962	63,404
純資産の部		
株主資本	31,616	27,902
評価・換算差額等	3,739	3,126
純資産合計	35,356	31,028
負債純資産合計	97,318	94,433

(単位:百万円)

科 目	第71期	第70期
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
税引前当期純利益	4,481	1,086
法人税、住民税及び事業税	514	120
法人税等調整額	△424	353
当期純利益	4,391	612

会社概要

設立 昭和24年5月30日
 資本金 100億3,774万円
 従業員数 連結:3,008名
 単独:1,912名

役員 (平成30年6月27日現在)

代表取締役社長 栗原 権右衛門
 取締役兼専務執行役員 福山 幸一
 取締役兼専務執行役員 二村 英之
 取締役兼専務執行役員 中村 温巳
 取締役兼専務執行役員 田澤 豊彦
 取締役兼常務執行役員 大井 泉
 取締役兼常務執行役員 関 敦司
 社外取締役 長久保 敏
 社外取締役 中尾 浩治
 常勤監査役 若狭 崇
 常勤監査役 福島 一則
 社外監査役 後藤 明史
 社外監査役 黒岩 法夫

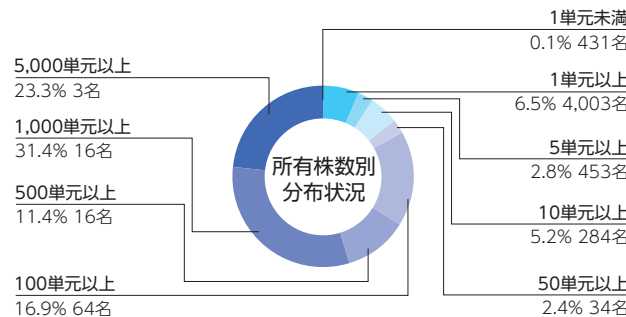
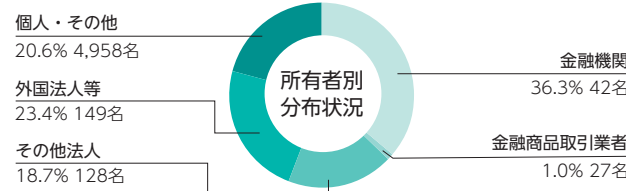
株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000 株
 発行済株式の総数 97,715,600 株
 株主数 5,304 名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)ニコン	8,600	8.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	8,151	8.4
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,050	6.3
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND	3,391	3.5
(株)三菱東京UFJ銀行	3,008	3.1
日本電子グループ従業員持株会	2,892	3.0
日本電子共栄会	2,661	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	2,489	2.6
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,239	2.3
日本生命保険(株)	2,084	2.2

(注) 1. 持株比率は自己株式(1,087,451株)を控除して計算しております。
 2. (株)三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行へと銀行名が変更になっております。

株式分布状況



本店・事業所一覧

- 1 本店・工場
- 2 東京事務所
- 3 東京支店
- 4 東京第二事務所
- 5 札幌支店
- 6 仙台支店
- 7 筑波支店
- 8 名古屋支店
- 9 大阪支店
- 10 西日本ソリューションセンター
- 11 広島支店
- 12 高松支店
- 13 福岡支店

国内関係会社

- 日本電子テクニクス(株)
- 日本電子テクノサービス(株)
- 日本電子山形(株)
- 日本電子インスツルメンツ(株)
- (株)JEOL RESONANCE

海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
- E JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- F JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- G JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- H JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- I JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- J JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- K JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- L JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- M JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- N JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- O JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- P JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- Q JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- R JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- S JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- T JEOL GULF FZCO (UAE)
- U JEOL KOREA LTD. (韓国)

